



2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月10日

上場会社名 日本リビング保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7320 URL <https://ilw.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 竹林 俊介 TEL 03-6276-0401
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績（2019年7月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	971	36.9	155	64.0	206	93.5	137	84.0
2019年6月期第2四半期	709	24.8	94	73.3	106	87.1	74	109.8

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 139百万円 (90.1%) 2019年6月期第2四半期 73百万円 (81.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	27.52	26.86
2019年6月期第2四半期	15.30	14.50

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	7,366	589	8.0
2019年6月期	6,691	475	7.1

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 589百万円 2019年6月期 475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	12.3	192	6.2	242	13.7	158	10.5	31.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2Q	4,985,100株	2019年6月期	4,985,100株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	43株	2019年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2Q	4,985,064株	2019年6月期2Q	4,872,300株

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため期末発行済株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年2月12日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日)におけるわが国経済は、高水準を維持している企業収益を背景に雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、足元では米中貿易摩擦や中東の情勢不安に起因する地政学的リスクなどによる海外経済の減速、国内においては消費増税による消費マインドの落ち込みが懸念されるなど日本経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する住宅・不動産業界におきましては、雇用や所得環境の改善に加え、消費税引上げへの対策を含む住宅ローン減税やすまい給付金、贈与税非課税措置等の各種住宅取得支援策や低金利の住宅ローンの継続などを背景に新築住宅着工件数は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「すまいと暮らしの“未来(コレカラ)”を創る」という企業理念に基づき、「保証サービス」、「検査補修サービス」及び「電子マネー発行サービス」を有機的に組み合わせた「おうちのトータルメンテナンス事業」を主力事業として、独自性と付加価値の高い商品ラインナップの拡充を図っております。顧客ニーズを適切に把握し、迅速に対応できる商品開発体制の強化や提案型営業の推進による新規開拓、既存取引先への拡販に向けた営業体制の強化を図るなど積極的に営業活動を展開するとともに、事業を通じて社会的課題への取組みと人々の快適な暮らしのために出来ることを追求し、お客様に、便利で安心、高品質なアフターサービスを提供することに努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間は引き続き市場開拓の余地が大きい「新築住宅市場」や政府による既存住宅流通市場の活性化策によって今後拡大が見込まれる「中古住宅市場」において収益性の高い長期保証契約の獲得による収益基盤の強化を重点施策として位置づけ事業を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高971,297千円(前年同期比36.9%増)、営業利益155,502千円(同64.0%増)、経常利益206,540千円(同93.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は137,215千円(同84.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。以下の前第2四半期連結累計期間との比較分析において、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は変更後の算定方法によっております。

①おうちのトータルメンテナンス事業

「保証サービス」においては、「住設あんしんサポート」及び「住設あんしんサポート」に「電子マネー」を組み合わせた「住設あんしんサポートプレミアム」を主力商品として事業を展開し、契約件数が堅調に推移しております。当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)においては、新規保証契約金額461百万円、新規獲得契約機器数87.5千件(契約件数11.6千件)となり、当第2四半期連結会計期間末においては、保有保証契約金額4,892百万円、保有契約機器数1,341.7千件(契約件数191.4千件)となりました。

「検査補修サービス」においては、政府による既存住宅流通の活性化策によって、中古住宅の資産価値を高める取組みや既存住宅流通市場の環境整備が進められるなか、中古住宅売買におけるインスペクション・保証の重要性はますます高まりを見せております。このような環境のもと、消費者への品質保証やアフターサービスという視点で当社グループの「検査補修サービス」に対する需要が拡大しており、受注件数も堅調に推移しております。当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の検査件数は3千件、平均単価は22千円となりました。

「電子マネー発行サービス」では、100%子会社であるリビングポイント株式会社が発行する「おうちポイント」の発行契約数が順調に推移したことにより、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)における新規発行高は95百万ポイント、当第2四半期連結会計期間末時点での未使用残高は1,253百万ポイントとなっております。

この結果、売上高は689,288千円(前年同期比28.4%増)、セグメント利益75,987千円(同138.9%増)となりました。

（KPI 推移）

（単位：千円、千件）

		2019年6月期				2020年6月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	前年同期比	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績		
保証 サービス	新規獲得	保証契約金額	324,158	397,050	438,436	501,466	462,053	461,664	116.3%
		契約件数	6.8	9.0	8.8	10.3	10.3	11.6	129.3%
		契約単価	47.5	44.2	50.0	48.6	44.8	39.8	89.9%
		契約機器数	69.5	79.2	86.4	90.5	93.5	87.5	110.4%
	期末保有	保証契約残高	3,724,919	3,924,689	4,170,455	4,439,281	4,695,602	4,892,308	124.7%
		契約件数	155.0	161.7	168.3	176.3	184.6	191.4	118.4%
		契約単価	24.0	24.3	24.8	25.2	25.4	25.6	105.3%
		契約機器数	1,055.0	1,104.4	1,156.2	1,214.9	1,286.0	1,341.7	121.5%
検査補修 サービス	売上高	71,101	67,227	69,929	75,594	74,876	75,654	112.5%	
	受注件数	2.9	3.1	3.5	3.3	3.5	3.4	108.0%	
	受注単価	24.5	21.5	20.0	22.7	21.7	22.4	104.2%	
おうち ポイント	発行ポイント数（千P）	78,459	91,719	101,155	104,781	86,442	95,049	103.6%	
	未使用残高（千P）	918,968	985,358	1,060,717	1,131,681	1,174,204	1,253,965	127.3%	

（注）四半期連結会計期間の数値を使用しております。

②BPO事業

コールセンター受付、保証料の集金、保証書の発行、検査の手配並びに損害保険料及び保険金の精算業務等の受託を行っており、受注は堅調に推移しました。太陽光発電に対する固定価格買取制度の終了に伴い、蓄電池市場が拡大する中で、大手蓄電池メーカー数社との契約を受注しました。また、政府による教育用ICT（情報通信技術）環境の整備拡充政策として小中学校のパソコン導入が促進される中で、拡大が予想されるパソコンの文教マーケットなど新規分野への事業展開も推進しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は282,008千円（前年同期比63.3%増）、セグメント利益は79,514千円（同26.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて674,773千円増加し7,366,666千円となりました。これは主に、現金及び預金が904,855千円減少した一方、出資金が400,000千円、関東財務局へ電子マネー供託金差入を行ったことにより差入保証金が391,109千円、住宅設備保証に伴い発生する修理コスト等を担保するための損害保険会社に対する支払保険料等のうち1年を超える期間に対応する長期前払費用が498,807千円、投資不動産が218,404千円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて559,909千円増加し6,776,720千円となりました。これは主に、住宅設備の延長保証を行うため一括で受領した保証料のうち1年以内に収益化される予定の前受収益が92,332千円、1年を超える期間に対応する長期前受収益が360,694千円それぞれ増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて114,863千円増加し589,946千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が137,215千円計上されたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,134,679千円減少し、947,382千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は97,672千円(前年同期比35.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益206,540千円の計上、長期前受収益の増加360,694千円による資金の増加があった一方で、長期前払費用の増加498,807千円による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,209,522千円(前年同期は977,757千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出556,238千円、差入保証金の差入による支出390,000千円、出資金の払込による支出400,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24,937千円(前年同期は5,540千円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の連結業績予想につきましては、2019年8月14日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,433	943,578
売掛金	49,781	42,745
有価証券	234,339	15,288
金銭の信託	99,902	99,902
前払費用	205,956	234,645
立替金	579,133	614,654
その他	51,415	70,285
流動資産合計	3,068,962	2,021,101
固定資産		
有形固定資産	39,827	34,321
無形固定資産	58,509	77,358
投資その他の資産		
投資有価証券	604,630	789,218
差入保証金	785,000	1,176,109
長期前払費用	1,242,566	1,741,373
投資不動産(純額)	665,105	883,510
その他	227,289	643,673
投資その他の資産合計	3,524,592	5,233,885
固定資産合計	3,622,929	5,345,565
資産合計	6,691,892	7,366,666
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,295	58,792
未払法人税等	51,861	73,928
前受収益	775,511	867,844
賞与引当金	44,000	15,000
その他	281,412	314,856
流動負債合計	1,224,081	1,330,421
固定負債		
長期前受収益	3,663,769	4,024,464
長期預り金	1,320,264	1,409,072
ポイント引当金	3,970	4,736
その他	4,724	8,024
固定負債合計	4,992,729	5,446,298
負債合計	6,216,810	6,776,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,556	205,556
資本剰余金	180,556	180,556
利益剰余金	95,796	208,086
自己株式	—	△44
株主資本合計	481,908	594,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,826	△4,208
その他の包括利益累計額合計	△6,826	△4,208
純資産合計	475,082	589,946
負債純資産合計	6,691,892	7,366,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	709,362	971,297
売上原価	268,726	370,959
売上総利益	440,636	600,338
販売費及び一般管理費	345,807	444,835
営業利益	94,829	155,502
営業外収益		
受取利息	3,599	4,622
受取配当金	3	2,489
投資不動産賃貸料	13,141	21,508
有価証券売却益	—	21,874
その他	1,492	8,217
営業外収益合計	18,236	58,712
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	5,827	7,651
その他	518	22
営業外費用合計	6,346	7,673
経常利益	106,719	206,540
税金等調整前四半期純利益	106,719	206,540
法人税等	32,127	69,325
四半期純利益	74,592	137,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,592	137,215

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	74,592	137,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,041	2,618
その他の包括利益合計	△1,041	2,618
四半期包括利益	73,551	139,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,551	139,833

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,719	206,540
減価償却費	11,151	21,446
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,000	△29,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	150	765
受取利息及び受取配当金	△3,603	△7,111
為替差損益(△は益)	—	△2,107
投資有価証券売却損益(△は益)	518	△21,852
投資不動産賃貸料	△13,141	△21,508
投資不動産賃貸費用	2,226	2,957
売上債権の増減額(△は増加)	△626	7,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,738	△12,502
前受収益の増減額(△は減少)	59,264	92,332
長期前受収益の増減額(△は減少)	298,471	360,694
長期預り金の増減額(△は減少)	169,168	88,808
前払費用の増減額(△は増加)	△6,531	△28,688
長期前払費用の増減額(△は増加)	△247,125	△498,807
立替金の増減額(△は増加)	△197,044	△35,521
その他	△44,080	18,911
小計	104,779	142,394
利息及び配当金の受取額	2,705	7,140
法人税等の支払額	△35,245	△51,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,240	97,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△11,416	△31,225
有価証券の取得による支出	△32,113	—
投資有価証券の取得による支出	△89,664	△556,238
有価証券の売却及び償還による収入	32,355	727
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,481	386,270
投資不動産の取得による支出	△687,251	△227,244
投資不動産の賃貸による収入	13,141	21,508
投資不動産の賃貸による支出	△2,226	△2,957
差入保証金の差入による支出	△142,000	△390,000
出資金の払込による支出	△64,170	△400,000
その他	△14,892	△10,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△977,757	△1,209,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,540	—
自己株式の取得による支出	—	△44
配当金の支払額	—	△24,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,540	△24,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△899,976	△1,134,679
現金及び現金同等物の期首残高	2,463,938	2,082,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,563,962	947,382

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、2020年6月に本社を移転することを決定したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、移転時期が明確となり、より精緻な見積りが可能となったことから、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に基づく償却期間の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,864千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	おうちのトータルメンテナ ンス事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	536,629	172,733	709,362	—	709,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	536,629	172,733	709,362	—	709,362
セグメント利益	31,807	63,022	94,829	—	94,829

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	おうちのトータルメンテナ ンス事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	689,288	282,008	971,297	—	971,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	689,288	282,008	971,297	—	971,297
セグメント利益	75,987	79,514	155,502	—	155,502

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新商品の提供および組織変更に伴う事業構造の変化が顕在化したことに伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、本社費用の配賦方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。